

平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
(旧会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社)

コード番号 2579

上場取引所 東大福

(URL <http://www.cwh.co.jp/>)

本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役、CEO

氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー

氏名 田口 忠憲 TEL (092)283 - 5714

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日

親会社等の名称 株式会社リコー(コード番号:7752) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	111,693	4.8	3,129	41.1	3,464	37.1
17 年 6 月中間期	117,359	2.1	5,313	35.9	5,509	34.3
17 年 12 月期	245,874		11,830		12,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 6 月中間期	1,729	32.0	22.19		22.15	
17 年 6 月中間期	2,543	46.2	32.74		32.69	
17 年 12 月期	7,305		93.42		93.27	

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 14 百万円 17 年 6 月中間期 6 百万円 17 年 12 月期 36 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 77,939,674 株 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 17 年 12 月期 77,702,051 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
18 年 6 月中間期	209,301		177,758		82.9	2,224.32		
17 年 6 月中間期	202,237		167,933		83.0	2,162.09		
17 年 12 月期	208,711		173,608		83.2	2,228.79		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 77,994,361 株 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 17 年 12 月期 77,872,815 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	6,963	12,949	1,309		12,942			
17 年 6 月中間期	5,769	7,361	1,776		18,419			
17 年 12 月期	16,607	15,256	2,901		20,238			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	333,400		13,300		7,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円44銭

(注) 株式数については、平成 18 年 7 月 1 日付の近畿コカ・コーラボトリング(株)との経営統合に伴う株式交換による増加株式数を考慮し、期首株式数と株式交換後の株式数との平均株式数 91,986,345 株にて算出しております。

営業利益(通期) 12,400 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	平成18年12月期中間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	平成16年12月期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
売 上 高 (百万円)	119,850	117,359	111,693	253,248	245,874
売 上 高 伸 長 率 (%)	6.0	2.1	4.8	5.2	2.9
営 業 利 益 (百万円)	8,294	5,313	3,129	16,860	11,830
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	6.9	4.5	2.8	6.7	4.8
経 常 利 益 (百万円)	8,387	5,509	3,464	17,065	12,256
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	7.0	4.7	3.1	6.7	5.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	8,241	4,411	3,345	14,659	12,201
売 上 高 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 率 (%)	6.9	3.8	3.0	5.8	5.0
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	4,726	2,543	1,729	8,564	7,305
売 上 高 中 間 (当 期) 純 利 益 率 (%)	3.9	2.2	1.5	3.4	3.0
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	59.86	32.74	22.19	108.80	93.42
潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	59.79	32.69	22.15	108.62	93.27
自 己 資 本 中 間 (当 期) 純 利 益 率 (%)	2.9	1.5	1.0	5.2	4.3
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)	4.1	2.7	1.7	8.3	5.9
総 資 産 (百万円)	208,005	202,237	209,301	207,216	208,711
純 資 産 (百万円)	165,108	167,933	177,758	167,036	173,608
自 己 資 本 比 率 (%)	79.4	83.0	82.9	80.6	83.2
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	2,125.51	2,162.09	2,224.32	2,149.99	2,228.79
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	9,755	5,769	6,963	21,502	16,607
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	6,753	7,361	12,949	14,592	15,256
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	5,422	1,776	1,309	6,991	2,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,449	18,419	12,942	21,788	20,238

企業集団の状況（平成18年6月30日現在）

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社12社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と共同で、当社グループの飲料・食品の製造・販売事業に係るマーケティング活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

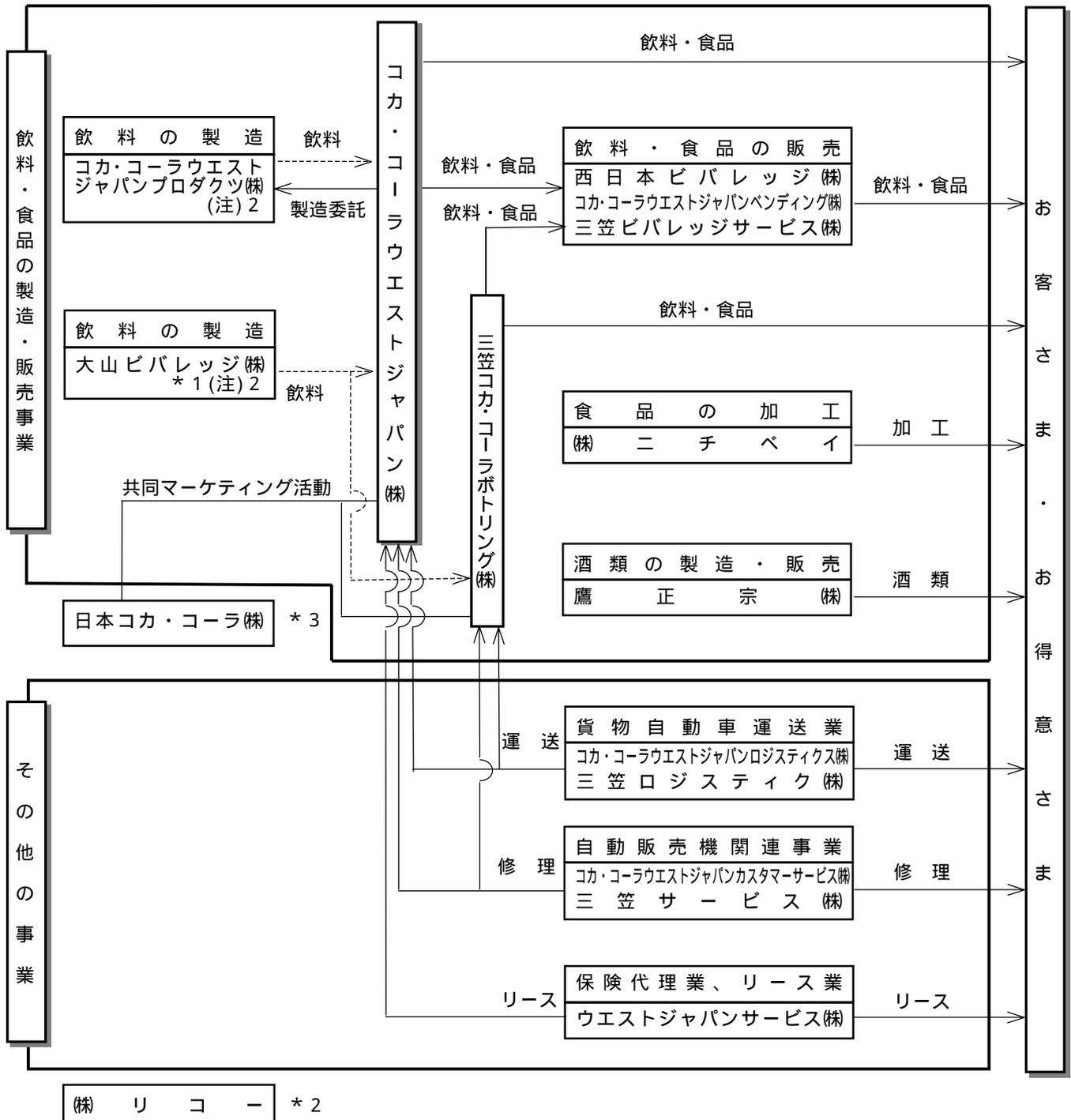
保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

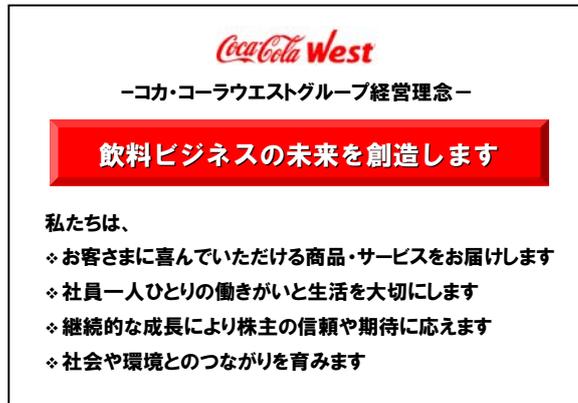
2. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、飲料の購入を全国のコカ・コーラボトラーとの協働運営会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から行っているため、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および大山ビバレッジ株式会社から直接飲料の購入は行っておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、「お客さま」、「社員」、「株主」、そして「社会・環境」に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

経営理念の内容は、次のとおりであります。



2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を3.7%、売上高経常利益率を4.0%、自己資本当期純利益率(ROE)を3.5%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

今後さらに厳しくなると予想される環境においても企業価値を向上し続けていくため、「拡大戦略」と「効率化戦略」の2つの戦略を機軸とし、この2つの戦略を最大限発揮することができるよう、基盤となる「グループ再編」に取り組んでまいります。

(1) グループ再編

グループ各社を、「販売(商流)」、「ベンディングオペレーション」、「物流オペレーション」、「ベンディングサービス」、「飲料オペレーター事業」といった機能別に再編し、「拡大戦略」と「効率化戦略」での最大限の効果発揮につなげてまいります。

(2) 拡大戦略

これまで以上に、お客さまに1本でも多く買っていただき、1円でも多く儲けることのできるセールスマーケティングを構築すべく、「カスタマーマネジメント」、「ベンディングビジネス」、「新商品・新規事業」に取り組んでまいります。

- ・「カスタマーマネジメント」については、コカ・コーラウエストホールディングスの部門組織の統合再編やマーチャンダイジング機能の分離分社化による専門化・高度化などに取り組みます。
- ・「ベンディングビジネス」については、ベンディング事業形態・機能別の統合再編や商流部門の統合再編による市場開拓の強化などに取り組みます。
- ・「新商品・新規事業」については、ベストプラクティスの創出と全国ポトラーへの拡大やローカルニーズ商品の協働開発とテストマーケティング展開などに取り組みます。

(3) 効率化戦略

これまで以上に、1円でも安く会社を運営することができる事業基盤を整備すべく、「グループインフラ整備」、「SCM」に取り組んでまいります。

- ・「グループインフラ整備」については、「グループ各社の諸制度や間接業務の統合化」や「日本のコカ・コーラシステムのスタンダードとなるITインフラの整備」などに取り組めます。
- ・「SCM」については、調達、製造および物流業務において、グループ内における機能統合や、同業務を全国のコカ・コーラグループにおいて一元的に統括するコカ・コーラナショナルビバレッジのビジネスモデル構築におけるリーダーシップの発揮などに取り組めます。

そして、この効率化と生産性向上による成果を、さらにマーケットに投入し、セールスの拡大につなげる、すなわち拡大再生産モデルを確立させてまいります。

5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しており、雇用情勢も改善していることから、景気は着実に回復を続けていくものと予想されます。しかし、清涼飲料業界におきましては、市場の大きな成長が期待できない中、飲料メーカー間の競争は一段と激しさを増しており、経営環境はさらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社は、今後も企業価値を向上させ、さらに成長・発展していくために、7月1日、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営を統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足いたしました。

今後は、コカ・コーラウエストホールディングスのもと、グループが一体となって、各社の持つ事業ノウハウを結集し、これまで以上にお客さま・お得意さまの立場に立ったサービスを提供し、マーケットにおける競争優位性を確立します。

さらに、日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして、コカ・コーラシステムの変革をリードする重要な役割を担うとともに、お客さま、お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化など懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善による個人消費の拡がりなど、景気は堅調に回復の兆しが見受けられました。

清涼飲料業界におきましては、4月の天候不順の影響や、既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどから、市場成長はマイナスとなる見込みであります。また、日本茶の成長は伸び止まり、市場の牽引役はミネラルウォーターだけになりつつある中、流通チャネルの多様化や販売競争の激化など市場環境は激変しており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境はますます厳しい状況にあります。

このような状況において、当社グループは、今後さらに企業価値を増大させ、成長・発展していくため、中期経営基本方針「皆革 **GET REAL**」に沿った種々の活動にグループ一丸となって邁進いたしました。

具体的な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

「Growth No. 1（成長No. 1）」

Consumer & Customer satisfaction No. 1（お客さま・お得意さま満足No. 1）

絶え間なく変化し続けるお客さま・お得意さまのニーズに素早く的確に応えるべく、「お客さま・お得意さまの立場」に立った活動を徹底するとともに、自動販売機チャネルを中心とする市場開発の徹底強化とスーパーマーケットにおける販売と収益の積極拡大に向けた取り組みを行うなど、清涼飲料市場における競争力の強化とグループ全体の収益力の強化に努めました。

Transform No. 1（構造改革No. 1）

限られた経営資源の中で利益を最大化すべく、業績管理制度である「V - C o m i x」をより現場に近い支店にまで拡大展開し、収益を常に意識した活動を実践いたしました。また、より現場力を高め、組織の運営効率を向上させるための支社機能の強化や本社から支店までの一体化に取り組むなど、グループ全体でより筋肉質な体をつくり上げるための構造改革を推し進めました。

「Employee satisfaction No. 1（社員満足No. 1）」

グループ全社員の特性を最大限に伸ばし、組織の力を最大化するため、グループにおける等級制度の統一や、社員一人ひとりの能力に応じた最適な配置・任用を行うなど、社員が仕事に対する「やりがい」をもって働くことができる制度・仕組みの再構築に取り組みました。

「Trust No. 1（信頼獲得No. 1）」

グループ全社員が企業としての社会的責任（CSR）を確実に果たすため、コカ・コーラウエストジャパングループ統一となる経営理念、行動指針、行動規範を策定し、CSRを常に意識した行動を徹底すべく教育や啓発活動を推進いたしました。また、地域社会貢献活動や地域環境推進活動につきましては継続実施いたしました。

これらの中期経営基本方針に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、グループ各社が役割・機能を徹底追求するなど、グループ一体となった事業運営を推し進めました。

また、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に向けた準備に取り組みました。

以上のように、収益の拡大に努めたものの、販売数量の減少により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,116億9千3百万円と前年同期に比べ56億6千6百万円の減少（4.8%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少を補うべく経費削減に努めましたが、結果として営業利益は31億2千9百万円と前年同期に比べ21億8千3百万円の減益（41.1%減）、経常利益は34億6千4百万円と前年同期に比べ20億4千4百万円の減益（37.1%減）となりました。中間純利益は17億2千9百万円と前年同期に比べ8億1千3百万円の減益（32.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、成長戦略として、「市場開発の徹底強化」、「売り方皆革」、「生産性の向上」に徹底して取り組みました。全てのチャネルにおいて競争優位性を確立するため、市場開発体制の増強をはかるとともに、グループ会社との連携を強化し協働で市場開発を推進するなど、自動販売機の市場設置拡大に取り組みました。また、「お客さま・お得意さまの立場」に立った売り方への改革を目指した各種商品戦略・チャネル戦略を展開するとともに、1円でも安く会社を運営し経営資源をマーケットに再投下するためのコスト削減や支店業務の効率化など生産性の向上に努めました。

次に、ブランド戦略として、コカ・コーラブランドの強化をはかるべく生誕120周年記念やワールドカップ開催にちなんだマーケティングプランを実施いたしました。また、アクエリアスブランドによる「炭酸スポーツ飲料」という新たな市場開拓への取り組みとして「アクエリアスフリースタイル」を投入いたしました。さらに、茶系飲料市場の活性化をはかるべく「爽健美茶」や「一（はじめ）」のリニューアルに加え、新たな健康価値を提案すべく「からだ巡茶」の投入など、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の活動を行ったものの、主要ブランドである「ジョージア」や「一（はじめ）」等が伸び悩み、結果として、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、1,089億9千7百万円と前年同期に比べ54億2百万円の減少（4.7%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少を補うべく経費削減に努めましたが、結果として営業利益は55億8千5百万円と前年同期に比べ17億7千2百万円の減益（24.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービスの品質向上に努めましたが、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、91億1千万円と前年同期に比べ7億9千1百万円の減少（8.0%減）、営業利益では、1億9千1百万円と前年同期に比べ1億9千万円の減益（50.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高3,334億円（前期比35.6%増）、営業利益124億円（前期比4.8%増）、経常利益133億円（前期比8.5%増）ならびに当期純利益74億円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億6千3百万円のプラス（前年同期比20.7%増）となりました。

販売数量の減少に伴い税金等調整前中間純利益は減少したものの、当中間連結会計期間における法人税等の納付額が前中間連結会計期間に比べ大幅に減少したこともあり、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ11億9千3百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億4千9百万円のマイナス（前年同期比75.9%増）となりました。

市場開発の推進・強化に伴い、販売機器の投資が前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ55億8千8百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9百万円のマイナス（前年同期比26.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ4億6千7百万円支出が減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72億9千6百万円減少し、129億4千2百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	平成18年12月期中間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	平成16年12月期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
自己資本比率(%)	79.4	83.0	82.9	80.6	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	100.8	95.8	90.4	98.6	102.8
債務償還年数(年)	0.0	-	-	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,058.6	-	-	2,402.0	-

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数（中間期）：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

・債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,506		13,493		3,986	13,101	
2. 受取手形及び売掛金 1	12,474		12,438		36	11,994	
3. 有 価 証 券	5,116		6,411		1,295	7,706	
4. た な 卸 資 産	6,955		7,136		180	7,169	
5. そ の 他	11,945		13,128		1,182	10,769	
貸 倒 引 当 金	65		79		14	67	
流 動 資 産 合 計	45,934	21.9	52,529	26.0	6,594	50,673	24.3
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	19,519		18,022		1,497	18,856	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,998		13,676		321	13,981	
(3) 販 売 機 器	18,778		17,370		1,408	15,253	
(4) 土 地	34,784		34,975		190	34,369	
(5) そ の 他	1,848		2,135		287	1,824	
有 形 固 定 資 産 合 計	88,929	42.5	86,179	42.6	2,749	84,285	40.4
2. 無 形 固 定 資 産	2,803	1.4	2,703	1.3	100	2,925	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	59,491		47,993		11,497	60,348	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,558		8,842		284	6,746	
(3) そ の 他	3,824		4,266		442	3,973	
貸 倒 引 当 金	240		278		37	241	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	71,633	34.2	60,824	30.1	10,808	70,826	33.9
固 定 資 産 合 計	163,367	78.1	149,708	74.0	13,658	158,038	75.7
資 産 合 計	209,301	100.0	202,237	100.0	7,064	208,711	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	3,177		3,272		94	2,809	
2. 未払法人税等	1,001		1,444		442	2,166	
3. 未払金	7,328		6,260		1,068	7,787	
4. 設備支払手形	100		190		90	183	
5. その他	6,747		7,497		749	4,833	
流動負債合計	18,356	8.8	18,664	9.2	308	17,780	8.5
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金	2,679		2,914		235	2,768	
2. 役員退職引当金	59		173		114	206	
3. 連結調整勘定	90		-		90	48	
4. その他	10,358		8,227		2,131	9,905	
固定負債合計	13,187	6.3	11,315	5.6	1,871	12,929	6.2
負 債 合 計	31,543	15.1	29,980	14.8	1,563	30,709	14.7
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資本金	15,231	7.3	-	-	15,231	-	-
2. 資本剰余金	35,399	16.9	-	-	35,399	-	-
3. 利益剰余金	132,096	63.1	-	-	132,096	-	-
4. 自己株式	11,167	5.3	-	-	11,167	-	-
株主資本合計	171,560	82.0	-	-	171,560	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	1,924	0.9	-	-	1,924	-	-
評価・換算差額等合計	1,924	0.9	-	-	1,924	-	-
少数株主持分	4,273	2.0	-	-	4,273	-	-
純 資 産 合 計	177,758	84.9	-	-	177,758	-	-
負 債 純 資 産 合 計	209,301	100.0	-	-	209,301	-	-

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%			
少数株主持分	-	-	4,323	2.2	4,323	4,394	2.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	15,231	7.5	15,231	15,231	7.3
資 本 剰 余 金	-	-	35,400	17.5	35,400	35,399	17.0
利 益 剰 余 金	-	-	128,800	63.7	128,800	131,982	63.2
その他有価証券評価差額金	-	-	400	0.2	400	2,437	1.2
自 己 株 式	-	-	11,899	5.9	11,899	11,442	5.5
資 本 合 計	-	-	167,933	83.0	167,933	173,608	83.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	202,237	100.0	202,237	208,711	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	増 減		平成17年12月期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
		(A) 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	(B) 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	(A) - (B) 金 額	増 減 率	
売 上 高		(111,693)	(117,359)	(5,666)	(4.8)	(245,874)
売 上 原 価		(62,484)	(65,557)	(3,072)	(4.7)	(138,351)
売 上 総 利 益		49,208	51,802	2,593	5.0	107,523
販売費及び一般管理費	1	(46,079)	(46,489)	(410)	(0.9)	(95,693)
営 業 利 益		3,129	5,313	2,183	41.1	11,830
営 業 外 収 益		(696)	(588)	(108)	(18.4)	(1,183)
1. 受 取 利 息		188	154	33		339
2. 受 取 配 当 金		153	93	60		160
3. 不 動 産 賃 貸 料		29	143	114		224
4. そ の 他		325	196	129		458
営 業 外 費 用		(361)	(392)	(30)	(7.7)	(758)
1. 固 定 資 産 除 却 損		219	183	36		362
2. 不 動 産 賃 貸 原 価		7	66	59		95
3. そ の 他		134	142	7		300
経 常 利 益		3,464	5,509	2,044	37.1	12,256
特 別 利 益		(-)	(191)	(191)	(-)	(2,045)
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	-	75	75		117
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	62	62		62
3. 国 庫 補 助 金 収 入		-	53	53		53
4. 収 用 補 償 金		-	-	-		121
5. 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額		-	-	-		1,689
特 別 損 失		(119)	(1,289)	(1,170)	(90.7)	(2,100)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	-	-	-		66
2. 減 損 損 失	4	-	-	-		208
3. 地 震 災 害 損 失		-	65	65		61
4. 固 定 資 産 除 却 損		-	10	10		11
5. 固 定 資 産 除 却 補 償 金		42	-	42		372
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		12	16	3		93
7. 子 会 社 社 名 変 更 費 用		-	33	33		33
8. 新 紙 幣 対 応 費 用		-	1,014	1,014		1,103
9. 酒 税 追 徴 額		-	149	149		149
10. 経 営 統 合 関 連 費 用		64	-	64		-
税金等調整前中間(当期)純利益		3,345	4,411	1,066	24.2	12,201
法人税、住民税及び事業税		890	1,297	406		3,222
法人税等調整額		819	581	238		1,632
少数株主利益又は少数株主損失()		94	9	84		40
中間(当期)純利益		1,729	2,543	813	32.0	7,305

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	15,231	35,399	131,982	11,442	171,171	2,437	4,394	178,002
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	-	-	1,557	-	1,557	-	-	1,557
中間純利益	-	-	1,729	-	1,729	-	-	1,729
役員賞与	-	-	46	-	46	-	-	46
自己株式の取得	-	-	-	8	8	-	-	8
自己株式の処分	-	-	12	283	271	-	-	271
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額	-	-	-	-	-	512	120	632
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	113	275	388	512	120	244
平成 18 年 6 月 30 日 残高	15,231	35,399	132,096	11,167	171,560	1,924	4,273	177,758

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期中間	平成17年12月期
		〔自平成17年1月1日〕 至平成17年6月30日	〔自平成17年1月1日〕 至平成17年12月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		(35,400)	(35,400)
資本剰余金増加高		(0)	(-)
1.自己株式処分差益		0	-
資本剰余金減少高		(-)	(0)
1.自己株式処分差益		-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		(35,400)	(35,399)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		(127,849)	(127,849)
利益剰余金増加高		(2,543)	(7,305)
1.中間(当期)純利益		2,543	7,305
利益剰余金減少高		(1,592)	(3,173)
1.配 当 金		1,553	3,106
2.役 員 賞 与		38	38
3.自己株式処分差損		-	27
利益剰余金中間期末(期末)残高		(128,800)	(131,982)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間 (A)	平成17年12月期中間 (B)	増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期
		[自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日]	[自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日]		[自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,345	4,411	1,066	12,201
減価償却費		6,566	6,647	81	13,860
減損損失		-	-	-	208
連結調整勘定償却額		41	41	-	83
役員退職引当金の減少額		146	171	24	139
退職給付引当金の減少額		89	232	142	378
前払年金費用の減少額(増加額)		1,811	1,093	718	1,002
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額		-	-	-	4,644
受取利息及び受取配当金		342	248	93	500
持分法による投資損益(利益)		14	6	7	36
有価証券・投資有価証券の売却益		57	62	5	32
有価証券・投資有価証券の評価損		12	16	3	93
固定資産売却損益(利益)		13	78	91	38
固定資産除却損		159	165	5	394
売上債権の減少額(増加額)		480	1,231	1,711	1,675
たな卸資産の減少額		213	5,625	5,411	5,592
その他の資産の増加額		1,168	4,672	3,504	2,001
仕入債務の増加額(減少額)		349	4,619	4,968	5,082
その他の負債の増加額(減少額)		2,114	2,436	321	1,020
役員賞与の支払額		46	38	7	38
その他		21	54	76	84
小計		8,682	9,297	614	21,113
利息及び配当金の受取額		296	219	76	480
法人税等の支払額		2,015	3,747	1,731	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,963	5,769	1,193	16,607
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,213	1,050	162	6,023
有価証券・投資有価証券の売却による収入		119	1,538	1,418	3,030
固定資産の取得による支出		11,940	8,382	3,557	15,642
固定資産の売却による収入		18	369	350	3,163
関係会社からの貸付金の回収による収入		63	62	0	62
定期預金の預入による支出		-	-	-	0
定期預金の払戻による収入		-	100	100	150
その他		2	0	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,949	7,361	5,588	15,256
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		-	203	203	203
自己株式の取得による支出		8	5	2	14
自己株式の売却による収入		271	0	270	439
配当金の支払額		1,557	1,553	3	3,106
少数株主への配当金の支払額		15	15	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,309	1,776	467	2,901
現金及び現金同等物の減少額		7,296	3,368	3,927	1,549
現金及び現金同等物の期首残高		20,238	21,788	1,549	21,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	12,942	18,419	5,477	20,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビパレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビパレッジサービス株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社、コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビパレッジ株式会社であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職引当金の残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は173,484百万円であります。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。

なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は6百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
1	1	<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 34百万円 支 払 手 形 18百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">136,664百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">135,444百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">135,053百万円</p>
3	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	3
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,651	販売手数料	9,548	賞与	2,450	減価償却費	4,367	広告宣伝費	3,925	業務委託費	3,096	役員退職引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,469</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,469	販売手数料	9,629	賞与	2,480	減価償却費	4,427	広告宣伝費	3,731	業務委託費	3,083	役員退職引当金繰入額	26	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">20,006</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">5,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	15,154	販売手数料	20,006	賞与	5,575	減価償却費	9,243	広告宣伝費	7,325	業務委託費	6,486	役員退職引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	8
	百万円																																																					
給料賃金	7,651																																																					
販売手数料	9,548																																																					
賞与	2,450																																																					
減価償却費	4,367																																																					
広告宣伝費	3,925																																																					
業務委託費	3,096																																																					
役員退職引当金繰入額	28																																																					
貸倒引当金繰入額	12																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	7,469																																																					
販売手数料	9,629																																																					
賞与	2,480																																																					
減価償却費	4,427																																																					
広告宣伝費	3,731																																																					
業務委託費	3,083																																																					
役員退職引当金繰入額	26																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	15,154																																																					
販売手数料	20,006																																																					
賞与	5,575																																																					
減価償却費	9,243																																																					
広告宣伝費	7,325																																																					
業務委託費	6,486																																																					
役員退職引当金繰入額	59																																																					
貸倒引当金繰入額	8																																																					
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>		百万円	土 地	75	計	75	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	0	土 地	117	計	117																																						
	百万円																																																					
土 地	75																																																					
計	75																																																					
	百万円																																																					
建物及び構築物	0																																																					
土 地	117																																																					
計	117																																																					
3	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	25	土 地	40	その他	0	計	66																																										
	百万円																																																					
建物及び構築物	25																																																					
土 地	40																																																					
その他	0																																																					
計	66																																																					
4	4	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (奈良県天理市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他	0百万円	遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物	1百万円			土地	0百万円	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物	11百万円			土地	11百万円	遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																																																			
滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円																																																			
		機械装置及び運搬具	80百万円																																																			
		その他	0百万円																																																			
遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物	1百万円																																																			
		土地	0百万円																																																			
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物	11百万円																																																			
		土地	11百万円																																																			
遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																																																			

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数				
普通株式	82,898	-	-	82,898
合計	82,898	-	-	82,898
自己株式				
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20.00円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 9,506	現金及び預金勘定 13,493	現金及び預金勘定 13,101
有価証券勘定 5,116	有価証券勘定 6,411	有価証券勘定 7,706
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8
償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,673	償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,427	償還期間が3ヵ月を超える債券等 560
現金及び現金同等物 12,942	現金及び現金同等物 18,419	現金及び現金同等物 20,238

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期中間〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,995	2,697	111,693	-	111,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,413	6,414	(6,414)	-
計	108,997	9,110	118,108	(6,414)	111,693
営 業 費 用	103,411	8,919	112,330	(3,767)	108,563
営 業 利 益	5,585	191	5,777	(2,647)	3,129
平成17年12月期中間〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,399	2,960	117,359	-	117,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,942	6,943	(6,943)	-
計	114,400	9,902	124,302	(6,943)	117,359
営 業 費 用	107,041	9,520	116,561	(4,515)	112,046
営 業 利 益	7,358	382	7,741	(2,427)	5,313
平成17年12月期〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,789	6,085	245,874	-	245,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13,274	13,277	(13,277)	-
計	239,791	19,359	259,151	(13,277)	245,874
営 業 費 用	223,351	18,855	242,206	(8,162)	234,044
営 業 利 益	16,440	504	16,945	(5,114)	11,830

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) そ の 他 の 事 業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,659百万円、前中間連結会計期間2,396百万円および前連結会計年度5,114百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,749	1,733	16	2,201	2,222	20	1,751	1,755	4
(2) 社債	6,159	6,101	57	6,094	6,125	31	5,876	5,867	9
(3) その他	7,476	6,933	543	6,583	6,486	97	7,387	7,200	187
合 計	15,384	14,767	617	14,879	14,834	44	15,014	14,822	191

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	17,553	21,071	3,518	12,050	12,578	528	17,550	21,642	4,092
(2) 債券	8,393	8,156	237	5,195	5,344	149	7,593	7,593	0
(3) その他	15,749	15,757	7	15,786	15,817	30	15,787	15,851	64
合 計	41,696	44,985	3,289	33,032	33,740	708	40,931	45,087	4,156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度93百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,032	2,080	2,044
追加型公社債投資信託受益証券	1,627	3,470	5,331
貸付信託受益証券	-	5	5
金銭信託受益証券	300	-	300
投資事業有限責任組合等への出資	130	112	124

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間において、ストック・オプション等の付与等を行っていないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,224.32円	2,162.09円	2,228.79円
1株当たり中間(当期)純利益	22.19円	32.74円	93.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.15円	32.69円	93.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,729百万円	2,543百万円	7,305百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	-百万円	-百万円	46百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,729百万円	2,543百万円	7,259百万円
普通株式の期中平均株式数	77,939千株	77,672千株	77,702千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	131千株	114千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設するコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、平成18年7月1日付で近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

この経営統合により発足するコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の下で、グループ全体の経営資源・事業ノウハウを結集し、グループ全体が一体となって企業価値向上を目指してまいります。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

(2) 新設（承継）会社の概要

商号	コカ・コーラウエストジャパン株式会社			
主な事業内容	飲料・食品の販売事業			
設立年月	平成18年7月			
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号			
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄			
資本金	100百万円			
発行済株式総数	1株			
承継する資産および負債	(百万円未満切捨)			
	科目	金額	科目	金額
	流動資産	21,588	流動負債	8,555
	固定資産	53,750	固定負債	3,407
			負債合計	11,962
	資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
決算期	12月			
従業員数	1,808名			

(3) 分割期日

平成18年7月1日(ただし、分割登記日は平成18年7月3日)

3. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。

(2) 株式の種類および発行数

普通株式 28,227,060株

(3) 新規発行による手取金の額および使途

該当事項はありません。

(4) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売事業
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 単体：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 単体：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円(平成18年1月1日～平成18年6月30日) 単体：72,446百万円(平成18年1月1日～平成18年6月30日)
決算期	12月
従業員数	連結：3,377名 単体：1,027名

(5) 株式交換期日

平成18年7月1日

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	6,171	6,352	12,811
その他の事業	-	-	-
合計	6,171	6,352	12,811

(注) 1. 金額は主として受託加工原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	58,538	59,550	129,405
その他の事業	286	351	597
合計	58,825	59,902	130,003

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	108,995	114,399	239,789
その他の事業	2,697	2,960	6,085
合計	111,693	117,359	245,874

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。